

第4回 SPARC Japan セミナー2015

「研究振興の文脈における大学図書館の機能」

研究支援として オープンアクセスポリシー策定の意味するところ

引原 隆士

(京都大学図書館機構長)

講演要旨

京都大学が2015年4月に策定したオープンアクセスポリシーは、図書館関係者、研究者に留まらず、マスコミ、政府の委員会等においても注目され、賛否を含めた多くの議論を促してきた。一方で、オープンデータ、オープンサイエンスの議論が、オープンアクセスの本質的な構築を経ないままに、既に中心的課題となりつつあり、システム構築が進む前に複雑な状況を呈している。同様のポリシーが複数の大学で策定・公表されるに至っている今、我が国の大学に先駆けて策定を進めた背景について概観すると同時に、策定後に何を指すべきかという本来の目的の方向性について、研究者、図書館関係者等の立場から意見を述べたい。



引原 隆士

1987年京都大学大学院工学研究科電気工学専攻博士後期課程修了。京都大学工学博士。関西大学を経て、1997年京都大学大学院工学研究科電気工学専攻助教授。2001年同教授、2012年より京都大学図書館機構機構長（兼附属図書館長）。非線形力学およびその工学的応用、パワーエレクトロニクスに関する研究に従事。現在JST、SIPの研究プロジェクトのリーダーを勤める。電子情報通信学会フェロー。電子情報通信学会基礎・境界ソサイエティ会長等を歴任。

私は図書館機構長でもあります。今日は研究者として、オープンアクセス、オープンサイエンスについてコメントしたいと思います。

私は研究者として教育に携わり、図書館業務をしながら他の学外の業務もして、ファンディングの選ぶ側と選ばれる側の両側をしています。しかも、学会で研究者の方々と束ねたり、呼んでいただいた内閣府の委員で取りまとめの話をさせていただいたりしています。さらに、大学で、電子ジャーナルの経費が高いので何とかするようにという命令を受ける立場でもあります。

そのようにいろいろな立場にあって全てを見ながらも、研究者としての立ち位置は非常に重要です。いろいろなことを説得するときに、私自身が研究者としてどう考えるかということに基づいてお話ししなければ、また図書館が余計なことを考えているのだろうと学内で言われてしまいます。学外からは、間に入って違う動きをつくり上げてしまっていると思われる危険性もあります。

そういうことから、今日は研究者としての立場から申し上げます。

教員のサブジェクトライブラリアン化

図1は有名な、『変わりゆく大学図書館』という2004年に出された本です。この中で竹内比呂也先生が大学図書館の現状、状況をまとめていらっしゃいます。大学図書館は、1970年代に紙の図書館、2000年代に電子ジャーナルに至るという変化をしてきました。2010年代以降、大きな価値の変化が起きていると思います。それまではビッグディールで電子ジャーナルを取ることが大学にとって大きな資産でした。その資産に喜んだのはいいのですが、その後、だんだんその価値が低減してきています。その背景には、価格の問題、本当に読みたいものが読めているかという問題があると思います。資料が資源から負債に変わってきているのです。大学の執行部でも負債というイメージが強く、電子ジャーナルを何とかするよう求める動きはそこからきています。資源であるならば何とも言わないと思うのです。そこをどう説明するかが研究者にとっては非常に重要なポイントになります。

過激な発言で知られている土屋俊先生が、大学教授は西洋の知識の摂取者たるフリーライダーであったと書かれています。大学教授は明治、あるいはもっと前からフリーライダーを続けてきました。図書館は教員にとって西洋文明への旬な窓であって、ここからうまく情報を手に入れば国内のファーストランナーになれる。これが図書館の位置付けでした。そして、大学教授は特定のサブジェクトライブラリアン化してしまっていました。要するに、海外ではこういうことをや

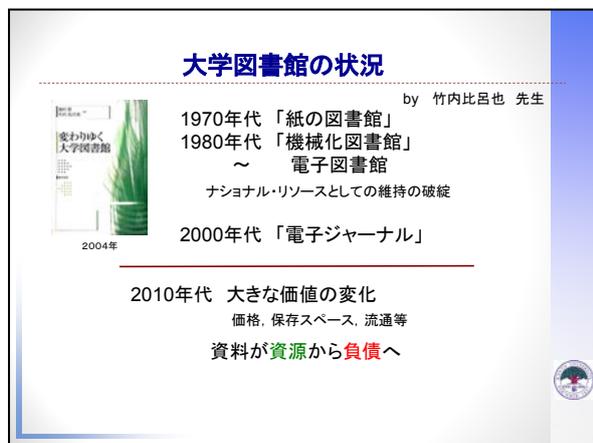
っていて、それを国内に持ってきたらこういう位置付けになると考え、情報源としての海外の論文を順番に学生あるいは研究者に与えていました。それが2000年代の大学院重点化直前まで続いていたであろうと『変わりゆく大学図書館』に書かれています。

いまだに、海外でこういう研究をしているから日本でもやりましょうという状況が続いていて、そのような研究に科研費が交付されます。海外の状況を調査した上で研究テーマを置いているかどうかは必ず聞かれます。海外のここからここまでの研究者が研究している、自分たちがそれに加えるという書き方をすると科研費に通ります。それでは海外の研究をフォローしているだけなので、日本の教員は海外の研究を日本に持ってくるだけのサブジェクトライブラリアンになってしまっています。教員がサブジェクトライブラリアンをしていて、図書館の人にしてもらわないといけないのだから、日本でサブジェクトライブラリアンが育たないのは当たり前なのです。

教育と研究の分離

大学院重点化の後にされるのは、教育と研究の分離という話です。2006年ぐらいまでに重点化が十数大学で進みましたが、その組織の教育と研究の分離が現在まだ進んでいる段階です。ですから、教育と研究が一体化していて、On the Research Training (ORT) が研究教育の本質であるということが今でも続いています。学術情報がORTの中に位置付けられ、そのトレーナーはサブジェクトライブラリアンである教員だという形なのです。そこを図書館の方々が本当に見ているかどうかということが重要なポイントです。

実際に2010年代に入って教育者と研究者が分かれるようになります。要するに、教育はプログラムで、研究は研究の組織でやる、予算とプログラムを分けてしまうということです。ですから、教育スペースとしての図書館と、研究支援機関としての図書館が分離された形で議論がなされます。ところが、図書館は今までずっとサブジェクトライブラリアンであった教員が



(図1)

ルをつくり上げているので、成熟させたものを守ろうとして生きているからです。

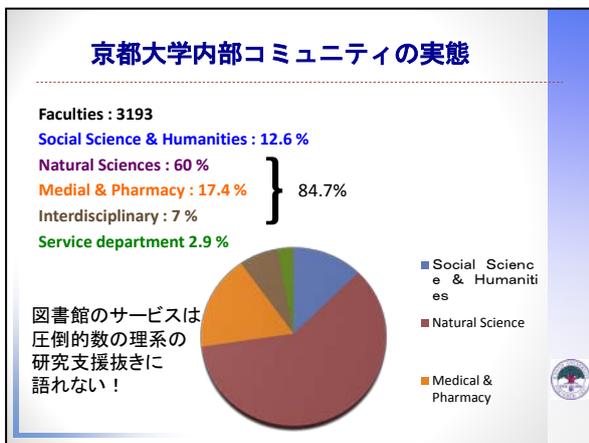
A、B という論文を書いて、プラスアルファとして C を出した場合、A、B を引用しているからレピュテーションが上がって、C も間違いないとされるのが査読の概念です。この流れが本当に正しいのでしょうか。A、B と一緒だから C は要らないのではないかと思うのが普通の査読者だと思います。

この繰り返しで Metric の評価指数が上がり、みんながやっているからと研究費がそこへ注がれます。来年か再来年から科研費の申請方式が変わるといわれていますが、それはこれにくさびを打とうとするものだと信じたいです。

大学の場合、研究者が新しい組織、専攻、研究科をつくらうとするときには、はやっている、人がたくさんいる、研究がたくさんある分野でつくらうとします。しかし、そこでつくってもパラダイムシフトが起きるわけではなく、烏合の衆の組織ができるだけなのです。そうではなく、創成の部分や、パラダイムシフトができたところから徐々に人を増やしていくことが、研究者の本来やるべきことだと思っています。

京都大学内部のコミュニティの実態

京都大学の研究者は全体で 3,193 人います (2015 年 10 月時点) (図 3)。内訳は Social Science & Humanities が 12.6%、Natural Sciences が 60%、Medical & Pharmacy が 17.4%、Interdisciplinary が 7%、Service department が

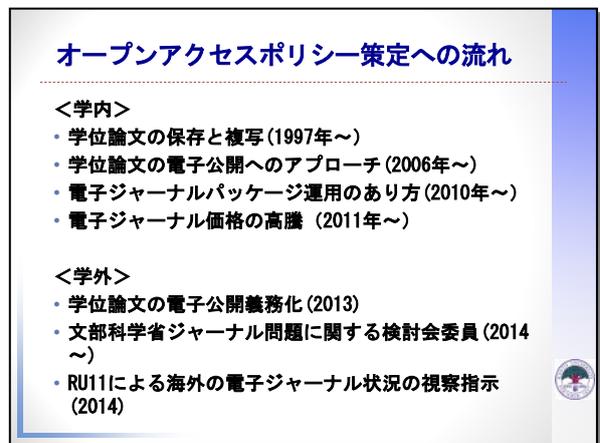


2.9%で、この中で理系を合わせると 84.7%です。ですから、京都大学は総合大学といわれますが、85%近くは理系だと思ってください。Humanities は非常に重要だと分かっていますが、そこを尊重して大学を動かす場合、あるいは図書館を動かす場合はひずみが生じます。それが電子ジャーナルの問題、経費の問題、図書館の箱の問題であるわけです。

これを学内の先生方が見たときに、自分たちの立ち位置、自分たちが要求できる範囲がよく見えます。その中で重要なのは Interdisciplinary になることです。その動きが研究者として必要なのです。この中でも、例えば私が所属している電気電子工学は数パーセントにすぎず、そこにとどまっている限りは何も起きません。これは日本の学会コミュニティの縮図のようなものと思っていただければいいと思います。

オープンアクセスポリシー策定への流れ

京都大学がオープンアクセスポリシーを策定する前の流れとして、1990 年代から学位論文の保存と複写がかなり重要な問題になっていました (図 4)。創設 100 年の 1997 年時点で、学位論文がたまり過ぎて置き場がないことが問題になり、附属図書館に 1 部あるならば、学内の部局が証拠として持っているものは廃棄しようという議論が起きました。それは学位を保証する証拠書類なのですが、スペースがないから廃棄する、それは事務書類の保存期間が 5 年だからだという論理がまかり通った時期がありました。それで破棄さ



れた大学は山のようにあると聞いていますが、そこをどうやってクリアするかという問題がこの時期に出てきました。

2006年から、学位論文の電子公開のアプローチがありました。2010年から、電子ジャーナルパッケージの運用の在り方が問題になりました。2011年から、電子ジャーナル価格の高騰が始まりました。学位論文の電子公開に向けて私が学内の調整をしていた時期が2006年以降です。2013年の学位論文電子公開義務化のときに割とすんなりいったのは、ほとんど準備ができていて、学内にそのルールを展開するだけだったからです。学内で何を通すかを見極めたときに前例をきちんとつくっておいた上で、全学が乗りやすい形を与えることがポリシーの基本的なつくり方だと思います。

その中で、2014年に文科省の検討委員会に参加し、そのころから委員会の中でオープンアクセスの重要性を述べていました。

最後の決め打ちは、高騰問題を危惧した大学の執行部に、「図書館機構長ならば、RU11の代表として海外の調査に行きなさい」とばかなことを言われたことです。調査をしたところで何も変わるわけではないのですが、せっかくだ行かせていただければ、それを理由に他の調査をしようと考えて海外に行き、いろいろなものの考え方を学びました。

京都大学は85%近くが理系なので、総合大学、例えばハーバード大学へ行ってもほとんど対比になりません。予算規模も全く違います。そのため、理系とい

うことと予算規模を考えてCalTechを狙って行きました。MITでもよかったです、旅費的に少し無理でした。私一人で行けたのですが、私の経費を半分にして若い人を一人連れて行きました。

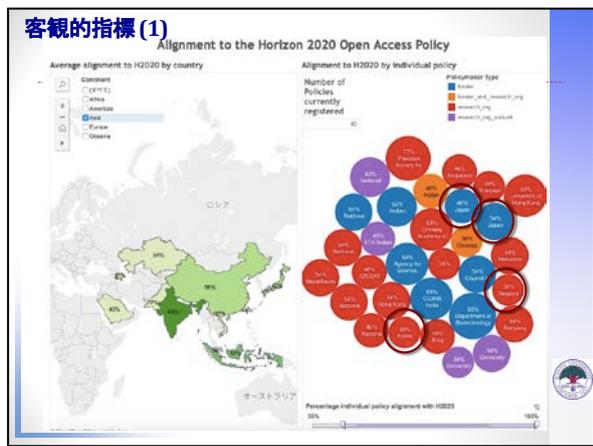
研究者ではなく機構長として見れば、オープンアクセスポリシーはもともとあったものです。積み上げられてきたリポジトリ、ものの考え方の中に埋もれたものを外に出しただけなのです。CalTechへ行ったときでも、ずっと積み上げられたものからストーリーをつくっていました。それを何のためにつくったかが重要です。あるものが出てくるのは当たり前なのですが、そのときにポリシーとしては、研究者のため、研究者が研究者のことを考えてやるにはどうしたらいいかということになると思います。

何が研究者のためになるのか分かりませんが、その中でいろいろなステークホルダーがあります。ですから、課題が何かが分からないまま走るわけにはいかないので、課題を見いだすために海外調査をさせていただきました。

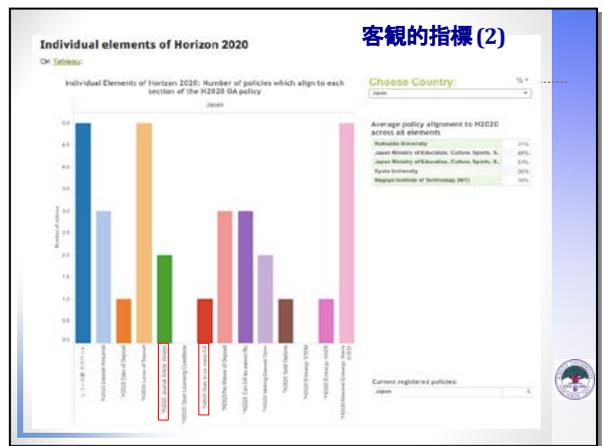
オープンアクセスポリシーの評価

PASTEUR4OAは、各地域の研究機関のオープンアクセスポリシーを評価しています。アジアのオープンアクセス度を表したものが図5です。京大は38%のオープンアクセス度が達成されているという評価を受けています。

図6は、北海道大学、文科省の研究所、京都大学、



(図5)

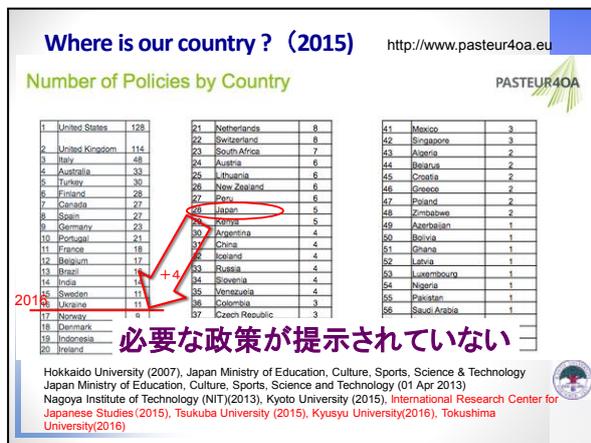


(図6)

名古屋工業大学の評価です。京都大学の場合、弱いところが明らかに見えています。囲んだ「H2020 Journal Article Version」「H2020 Data to be made OA」が評価の低いところで、全体を引きずり下ろしています。

世界全体で見たとき、日本でオープンアクセスポリシーを出していたのは2015年の段階で5機関でしたが、2016年には九州大学、筑波大学、国際日本文化研究センター、徳島大学が加わったので、17位ぐらいのレベルにきました(図7)。世界の中で、これぐらいのレベルでオープンアクセスの発言権を取るのは至難の業だと思います。せめて10位ぐらいまで持っていかなければ、やっているということで調査の対象になることはあっても、コンソーシアムなどに行って発言するだけの権限はほとんど生じないと思います。それが標準化のときの大体のものの動き方です。

日本は市場を押さえることによって標準化してきたのですが、これは全く逆で、標準化になりません。市場がないのに標準化を言うという事はあり得ないことなのです。ヨーロッパは逆で、市場がないのに標準化を先にして、日本や他の市場を上から押さえています。日本が本当にそこまでやるのかどうかなのです。要するに、必要な政策が示されていないのです。自分たちがポリシーを持つときにどういう動きをすべきかという標準化を、前例がいくらでもあるのに行っていないということが、研究者としての見方です。単に言っているだけで、それなら誰にでもできると思います。



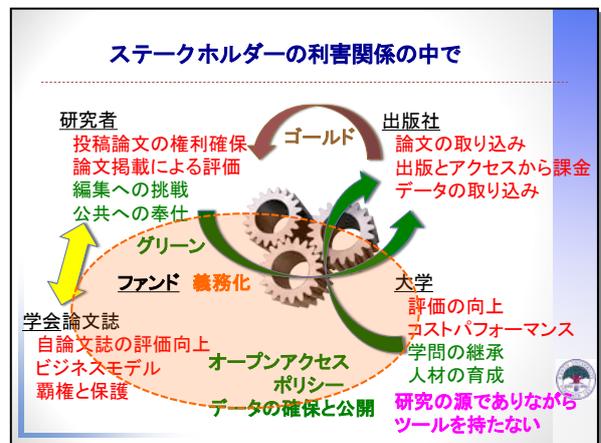
(図7)

ステークホルダーの利害関係の中で

ステークホルダーは図8のようにたくさんあります。研究者が全体のステークホルダーにどう働き掛けるかということは非常に難しい問題です。しかし、研究者として、投稿論文の権利確保、論文掲載による評価をどう守っていくかという見方をしなければいけません。研究者は、研究資源、研究データなどいろいろなものの生産者です。研究者がいなければ他のものは成立しないということが現実にあります。にもかかわらず、研究者は他のステークホルダーの奉仕者のような扱いをされています。自分たちが生産しているのに、それを勝手に評価し、アクセスがあるからといって、それは1だ、2だなどと言われてもたまりません。

それならば、勝手にオープンにして皆さんに示してしまった方が早いではないかという話になります。例えば、京都大学の数理解析研究所の望月新一先生のABC理論は、論文として出版される前にオープンにされ、みんながそれによってたかって評価をしました。経済理論なんてどこにも働いていませんでした。望月先生は一般の教員としていらっしゃるのですが、オープンにすることによって、経済理論を一切飛ばしたことが起きました。それが本来の学問の在り方なのです。

まずは自分たちのコミュニティ間の通信だけで十分だけれど、それにさらに興味を持った人が出てきたときに、標準化とは言いませんが、その分野の新しい芽生えを生み出す可能性があるということを考えていらっしゃるのです。



(図8)

本来、研究というのは、その分野の人だけで見ていたら駄目なのです。外から見て刺激を与えたり、精査したりすることによって、それが本当の意味があるものかどうかいろいろな角度から判断されます。中だけで集まってやっても意味がないので、オープンにするのです。その観点が、研究者以外のステークホルダーにはありません。学会ではビジネスモデルがつぶれたら嫌だから、論文購読誌モデルをどうしようかという話になります。オープンを雑誌に頼っているのが、今の学会の在り方なのです。

研究者のオープンアクセスに対する認識には、いろいろなレベルがあります。全く知らない人がようやく知りはじめたというのが現状かもしれません。そうすると、自分に困ったことがあると、大反対のレベルに達してしまいます(図9)。その反対を学内的に押さえられるかどうか、オープンアクセスポリシーを通していくための重要なポイントになります。

一番重要なのは、研究者としてオープンアクセスポリシーをどういう理念の下で進めるかです。例えば、大学の評価、教員の評価、ジャーナルの価格を下げるためなど、利害関係の中で動く、これは通りません。特に京大はうるさいので、理念は何だと哲学の先生に聞かれたりします。そのときに理念はこうですときちんと申し上げない限りは認められません。ただ、根本的に研究者は自己保身的、ご都合主義ですから、自分の仕事は知られたいけれど、雑用はしたくないという人が山のようにいて集団を形成している中で、理念と

いう議論ができたことは非常にありがたかったと思います。

一方で、学会のコミュニティは図10のような状況です。この1枚の中で言いたかったことは、研究者はコミュニティに、論文誌以外に何を求めているかということです。学会に集う理由は、研究が論文になる前の意見交換ができる、学会の中で新しい分野に触れることができるなどだと思います。それなのに、学会に参加することがポイント化されたり、評価の対象になったりすると、それは意味を持たず、別の概念になってしまうのです。ですから、論文誌として何が必要かということと同時に、コミュニティに何を求めているかということがだんだん乖離してしまっています。

その中で起きているのが、Open Peer Reviewの話とarXivの話です。プレプリントでも十分で、それをどこかに通して、最後にポストをまた載せるというものです。プレとポストの間に何が起きているかは評価の対象になると思うのですが、プレとポストの間で、エディトリアルボードがレビュアーへの修正要求をします。

レビュアーといっても一研究者にすぎないのです。そこでは、まっとうなことは起きていません。皆さんは信じているかもしれませんが、70~80%は大丈夫だと思いますが、自分の論文を引用しなさい、この理論はどこかの人がやっているのを押さえておきましょうということがまかり通っているのです。それを押さえる手段はありません。

研究者のオープンアクセスへの認識

- ✓ 全く知らないレベル
- ✓ 意識していないレベル
- ✓ 論文が無料公開されるという理解レベル
- ✓ 自分の論文投稿の経費が気になるレベル
- ✓ 電子ジャーナル経費が気になるレベル
- ✓ 論文投稿への出版費用に反発するレベル
- ✓ リポジトリで積極的に公開するレベル
- ✓ 研究助成から要求されて行動するレベル
- ✓ 出版社(ゴールド)で積極的に公開するレベル
- ✓ オープンアクセスに積極的に関与するレベル
- ✓ オープンアクセス大反対のレベル

根本として研究者は自己保身的で、ご都合主義
自分の仕事は知られたいが雑用はしたくない

(図9)

研究者@コミュニティ: 論文誌

- 同人誌化する学会論文
- Peer-Review という権威(信頼性/公正性/有効性)
- 多量の低レベル論文投稿による編集プロセスの崩壊
- 査読者の査読能力の欠如
- 編集委員の拡大による論文へのバイパスの発生
- 編集委員による不透明な論文処理(操作)
- 自論文誌からの引用論文の強制
- 偏差値化したImpact Factor
- 論文誌全体のレベル低下
- Open Peer Review と arXiv

研究者は論文誌以外にコミュニティに何を求めているか

(図10)

ですから、出した後にいつの間にか他のところで出ているということは結構あります。私でも3回ぐらい剽窃を受けています。そんなことはざらです。だから、プレとポストでは、プレのものが重要になります。既に出しているということです。プレとポストで起きた間のことをきちんと評価すれば、エディトリアルがどういうレベルかということが全部評価できることになります。そこまでやらないと出版社には対抗できないということがあります。

そんなことを今までは信じられると思って、学会という組織でやってきました。今はもうそれが信じられなくなっています。そうすると、何を求めてくるのかということになります。そこは重要なポイントです。

オープンデータやオープンサイエンスといいますが、コミュニティごとに扱うものは全然違います。物理系、数学系、情報系はプレプリントも重要ですが、数学などでは、先ほどの望月先生のケースのように最終形は図書になってしまいますが、その部分だけでいいのです。それ以前の部分はディスカッションができればいいという世界です。ですから、数学は自分の図書室を持ちたいというところが多いと思います。東大の駒場でも、京大でもそうです。

工学の場合は、工学というカテゴリーがなくて、ほとんどは物理か化学かインフォマティクスに入っています。それ以外は、建築系だと作図や写真が非常に重要になります。これは著作権問題に絡んできます。学位論文でもここは非常に重要なポイントになります。ジオサイエンスは、地図データも含めてデータが重要です。

ですから、図書館としてオープンアクセスに本当に関わる意識があるかどうかは、こういうものが全部扱えるかどうかで分かります。

研究者といった場合に、研究者はそれぞれの分野、コミュニティから発言してくるので、それが話が混乱する原因になっていると感じています。ですから、それぞれ整理しなければいけないと思います。広く一般に集めて、オープンサイエンス、オープンコミュニテ

ィ、オープンアクセスについて議論すると、当然ながら崩壊します。それは思いが全く違うからです。

オープンアクセスの可能性

オープンアクセスに実際に何ができると考えて列挙したものが図11だけです。言いたいことは、過去のものではなく、これからの研究に関与すべきだということです。オープンアクセスはある時点からオープンにしましょうという話なので、過去には戻りません。ですから、これからの研究者に何を残していくかということだと思います。その中で、自分たちが論文誌の流通システムから外れて、経済理論を排除して自分が発信できるということは何を生み出せるかということがポイントです。自分が発信ツールを持っていて、間に中間搾取や問屋さんのような中間のシステムがないので、生産者が利用者に直接関与することができるのです。

また、多言語のシステムが使えることは、独自の文化を守る上で重要です。例えば、京大には東南アジアの研究者がいますが、書籍が全く残っていないので、チラシをはじめ、書籍以外の資料を集めることでその国の文字による文化を守ることから始めなければ研究が立ち上がっていかないとまで言っています。

多言語なシステムで考えていくことは当たり前のことだと思いますが、いずれ翻訳があつという間にできるようになる時代が来ると私は信じているのでここは

**ステークホルダーに対する
オープンアクセス機能の可能性**

- ✓学術情報の生産者, 利用者, 機関の関係
コミュニティの再構築
- ✓流通システムによる経済論理の排除
独自の学術情報流通システム
- ✓種々の学術情報の可視化
これからの研究者の研究レベルの底上げ
- ✓非英語圏(日本語)の学術情報の尊重
多言語システムの確立と質の確保
- ✓グローバルな研究課題への転換(分野横断)
論文の数, indexなどの無意味な評価の排除

(図11)

あまり問題ではなくて、どういうものをオープンにして、次の世代のための重要な方向付けになるデータを残すかということがここでは重要になるかと思います。

オープン化の戦略のステップは幾つかあると思いますが、順番にやってもなかなか動かないと思います

(図 12)。館長なのか、総長なのか、学長なのか分かりませんが、かなり強力な人物の取り組みがなければ、恐らくどこかの段階で発言の強い先生が出てきて頓挫してしまうケースが多いと思います。ですから、順番にという話はあると思いますが、目的を決めて、そこへ向けてできるところからやっていくしかないのではないかと思います。

自分はまだあるオープン度という評価を達成していないというのではなくて、オープン化することの意義を理解した人たちを次の世代までに増やしてしまうことだと思います。はっきり言って、研究者の寿命は15年ぐらいで、それ以後は私も含めて他のことを始めますので、それを考えれば15年後にはクリアされてしまうと思います。

オープンアクセスによる可能性については、研究者にとっては、ステークホルダーのエビデンス作業から解放される可能性は非常に高いです。論文が担保する研究データの透明化が自分たちでできるようになります。

大学教員にとっては、研究成果のオープン化による後進の指導ができるようになります。いちいち ORT で、自らサブジェクトライブラリアンとしてこれを読

みなさい、あれを読みなさいと言うのではなく、自主的に自分が関与する分野の論文を見られるようにしておくことができます。そして、それをまた別の客観的な考え方から評価することができます。ある先生が言ったことをそのままを信じるのが教育ではありません。研究室にきた学生では、盾突く学生ほどよく伸びます。盾突く学生が大好きという先生はいないのですが、それをいかに自分の中で育てていくかがその先生のキャパシティ、能力になると思います。自分がある論文を持っていることを既得権のようにして教育するのではなくて、そこは当たり前として、その先へ行くことが重要なポイントになると思います。その中でフェアネス、サービス、クリエイティブというものが重要な観点になります。

大学は、多様な価値観の共存を許容することになります。85%が理系で、あとは要らないといふどこかの議論はやはりおかしいのです。

コミュニティについては、学会に代わる新しいコミュニティが構築されます。

なぜオープンアクセスを進めたか

私自身は、外圧に対して基礎研究を重視したい、他者の研究のプライオリティを守りたいですし、違う概念、別の考え方の人たちと意見を闘わせるコミュニティの姿を守りたいと思っています。

私が助手のころはすごい時代で、盾突いた意見を出すと懇親会の席でビールをかけられることもありました。今そんなことをしたらハラスメントで、その人はもういなくなると思いますが、われわれの世代の研究者はそういう時代を経ているのです。そうやってコミュニティの中で自分の存在を守りたいという人たちが現在も現実にいると思います。そういう人たちのツールにならないため、自分たちはまっとうな研究者を守っていかなければいけないと思います。

研究の底が大概は浅いので、深みをつけるためにもまずオープンにすることを前提に置いて、さらに先の評価をすることが重要ではないかと思います。要する



(図 12)

に、ポリシーの策定を基にしてこれからの研究者を育てたいというのが私の考え方です。ポリシーの標準化をするのはそれはそれでいいのですが、その後に研究者がポリシーをどう理解して展開するかというアイデアが必要だと思います。

オープンデータやオープンサイエンスがはやっていますが、それが目指すゴールではないのです。時代遅れの輸入概念に頼っているような気がまだしないでもありません。

一研究者としてオープンアクセスを介して希望したことは、図 13 に出したとおりです。図書館はシンパの研究者や図書館員の宝箱でした。しかし、それはもう時代遅れの話で、宝箱ではあるのですが、それがだんだん負債に変わってきていることを考えれば、いかにして資料を資源に変えるかという感覚に変えなくてはいけません。また、そのための人はどうであるか、そのための資料やメタデータのつくり方も含めて大学の在り方を考えてほしいのです。そういうものが将来の生命線になります。図書館は研究のゆりかごになる可能性をまだ秘めているので、そういうものを残しておきたいと思っています。

かといって、国内だけでとどまった話ではまずくて、標準化が世界的に進んでいるので、そういうものをきちんとウォッチしなければいけないのですが、いかにせん「日本は特殊だから」という言葉に甘えてやらないケースもあります。そういうものは理科系から言えば非常に甘い考え方だと思っています。

一研究者がオープンアクセスを介して希望したこと

- <図書館の機能への希望>
- ✓ シンパの研究者・図書館員の宝箱からの転換
- ✓ 保管資料から資源活用への転換
- ✓ 外部情報収集の窓から内部情報の扉への転換
- ✓ 研究の生命線となる創造のためのゆりかご機能
- <図書館という場への希望>
- ✓ 教育を経た研究への参入支援(←OJT)
- ✓ 古典への平易なアプローチと横展開支援
- ✓ デジタル化と標準化による研究の普遍化
- <図書館員の立ち位置への希望>
- ✓ サブジェクトライブラリアン(研究者)指向の脱却
- ✓ 学術ネットワークのオペレータ、キュレーター
- ✓ 新しい形態の学術情報のマッピングと開拓



(図 13)

研究者のサブジェクトライブラリアン志向は、今の時代にはあり得ないと思っています。サブジェクトライブラリアン志向では、下手をすると「論文はこれですよ」と言うだけが仕事になってしまいます。そうではなくて、もっとグローバルな仕事の中で学術情報のマッピングをきちんとできるようにしていただきたいと思っています。

京都大学のプロジェクト

京都大学では現在、人社系の著書データや学術情報データベースとのリンクを行っています。人社系のオープンデータも構築しようとしています。オープンアクセスの運用システムはもう実証に入っていて、もうすぐ運用が始まって皆さんが使えるようになります。リポジトリジャーナルの出版も始めました。プレプリントサーバーとの協調は、arXiv も含めて今行おうとしています。データの国際標準化への参加も検討しています。

人の育成に関しては、今までは大学を訪れて調査していたのですが、それはもう終えて、研修・実務の方向へ行こうとしています。京都大学独自のジョンワブプログラムの予算を使ってやろうとしています。

実務研修では、NII にご協力いただいて、CERN に人を送ったりしています。他部局との連携では、URA やメディアセンターや博物館と連携する機運がようやくできて、学内的には動きやすくなりました。

図書館としては、「京都大学図書館機構将来構想改定版」ができて、オープン化が計画の中に組み込まれました。今まで、52~53 ある部局図書館がそれぞれ総合図書館を目指すという訳の分からない状況だったのですが、そうではなくて、図書館として全学一つの機能体にするをうたうことができました。

これが京都大学の中で行ったことです。研究者として分かりやすい流れであろうと思って進めました。

学術情報の状況

今までは本に学術情報が固定されていたのですが、

今は物と情報が分離されています。その先は情報だけが集積されていきます。その結果、さらにデータと論理が分離されます。データだけ存在して論理は別で、組み替えによって違う成果が出てきます。そこへいくということはもう分かっています。

同時に、物の概念、情報の概念の同時性や同一性が今まで保証されていましたが、それも一回乖離して、違うものを見方をすることができた段階で、再び過去のものを見直すということが起こりはじめるであろうと考えています。

オープンデータ、オープンサイエンスの前にやるものがたくさんあります。決して輸入概念に頼らずに、私自身はやることを終えてから館長を辞めたいと思っています。